

第2章 本市を取り巻く現状の整理

第2章 本市を取り巻く現状の整理

1. 地勢・都市構造

(1) 地勢

本市は、高知市の西方 37km、高知県のほぼ中央に位置し、総面積は 135.44k m²であり、東は土佐市、西に津野町、北は佐川町・中土佐町と接し、南は土佐湾に面しています。

全般的に山岳丘陵地帯が多く、須崎湾に面した平坦地に市街地が形成されています。

また、新荘川、御手洗川、桜川、奥浦川等の流域に農耕地が開けているほか、リアス式海岸によって天然の良港が形成され、重要港湾の指定を受けています。

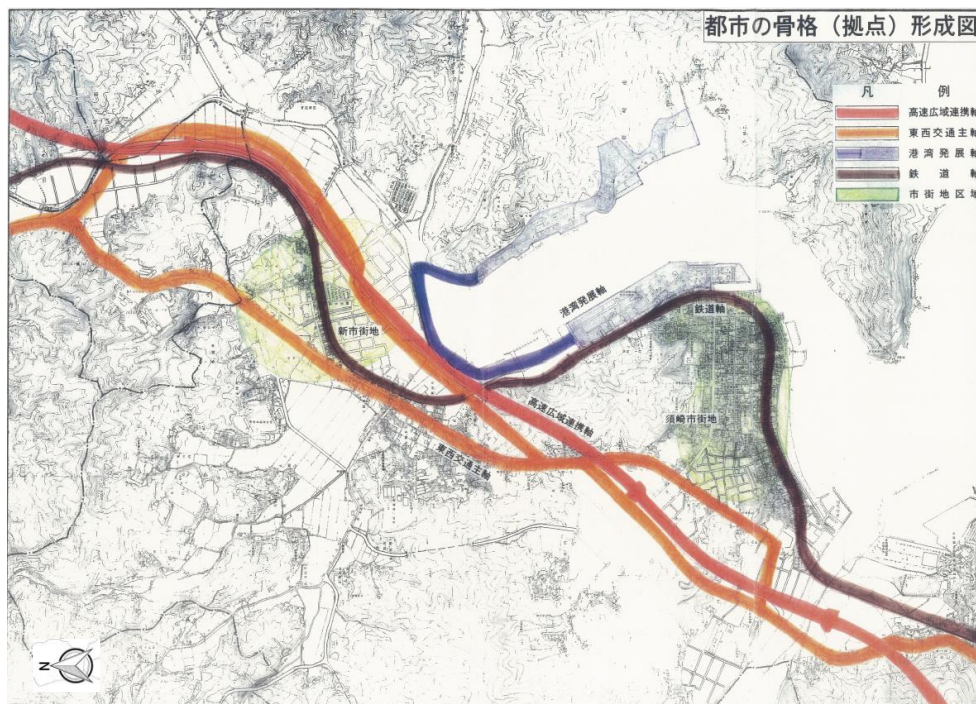
(2) 都市構造

本市は、国や県の行政機関、金融等の公益サービスを始め各種事業所が立地した中心市街地である須崎駅周辺と、土地区画整理事業により計画的に都市基盤が整備された新市街地である多ノ郷駅周辺が都市拠点となっています。

都市の骨格は、高知自動車道、国道 56 号、J R 土讃線、重要港湾に位置付けられている須崎港によって形成されています。

また、都市計画区域外に農・水産業を中心とした生活拠点（安和、野見、浦ノ内、吾桑、上分、久通）が点在しています。

■本市の都市構造



出典：須崎市都市計画マスタープラン

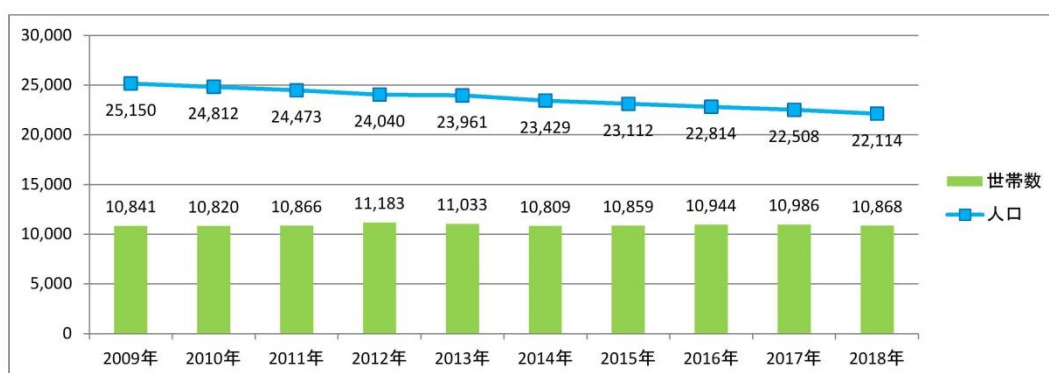
2. 人口

(1) 人口と世帯数

本市の2018年（平成30年）の人口は、22,114人であり、65歳以上の割合（高齢化率）は全体の38%となります。

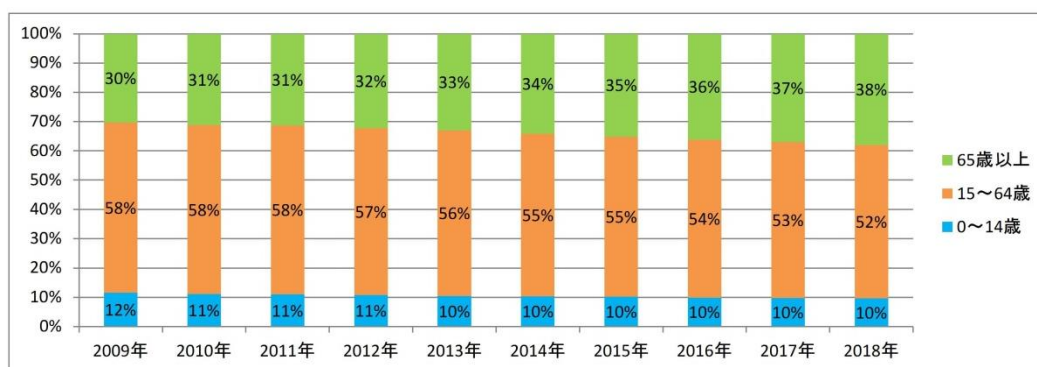
人口は、2009年（平成21年）以降、減少傾向にあり、毎年300～500人程度の減少がみられますが、世帯数は概ね横ばいで推移し、その要因として世帯人員の減少が挙げられます。

■人口・世帯数の推移



出典：須崎市住民基本台帳を基に作成

■年齢別人口割合の推移



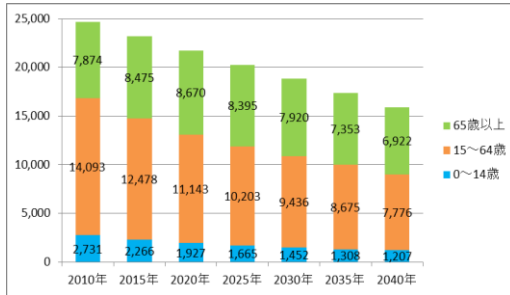
出典：須崎市住民基本台帳を基に作成

(2) 将来人口推計

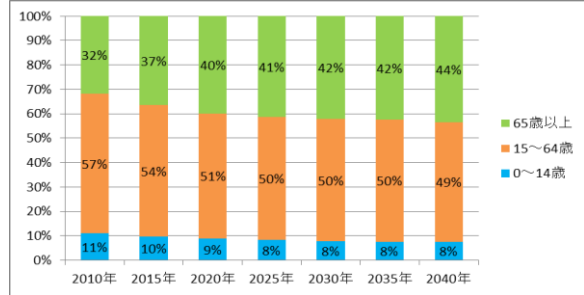
将来人口は、2010年（平成22年）の約2.4万人から、2040年（平成52年）には約1.6万人になり、35%の減少が予測されています。

また、高齢化率は、2040年（平成52年）には44%に達するものと予測されています。

■ 将来人口の推計（人）



■ 年齢別人口割合の推計



出典：国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口（基準値：2010年（平成22年）国勢調査）を基に作成

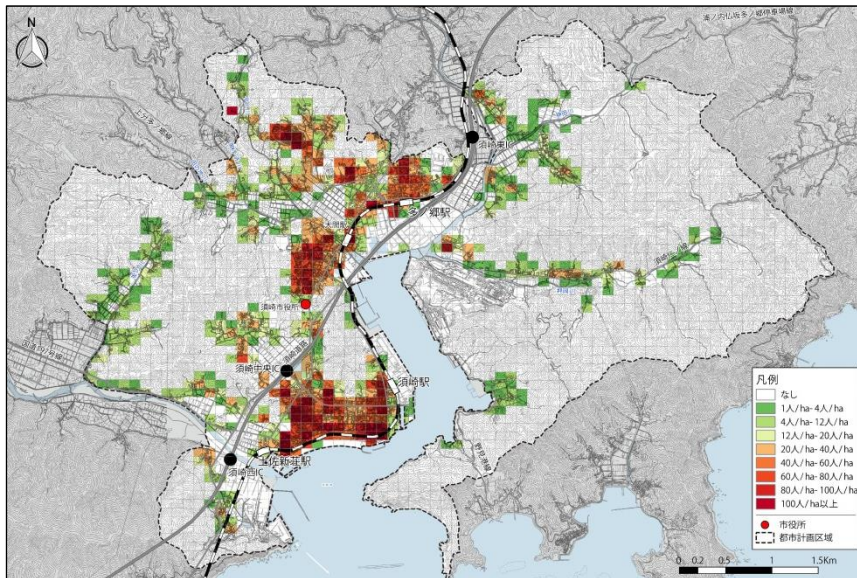
(3) 人口分布と人口集中地区

本市の都市計画区域内の人口密度は、2010年（平成22年）が4.9人/haに対し、2040年（平成52年）は3.2人/haまで減少すると予測されています。

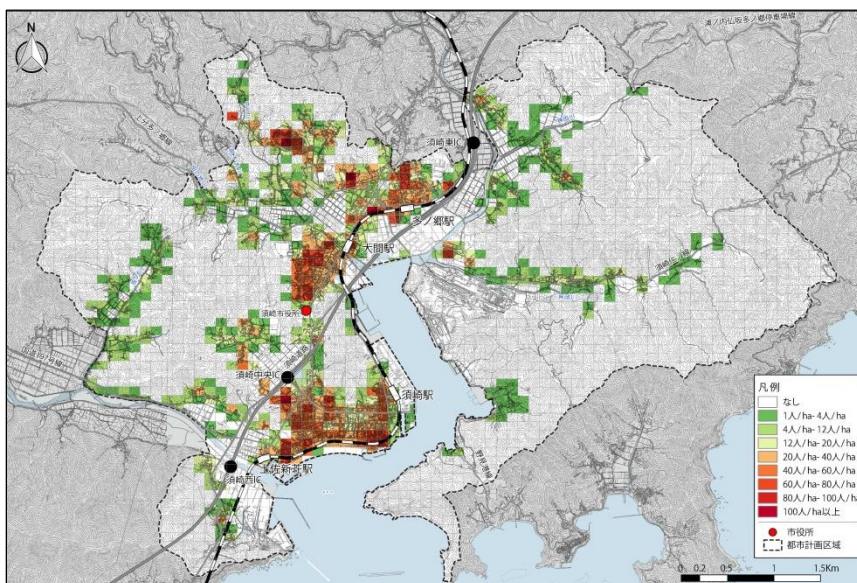
本市の都市計画区域内の40人/ha以上の合計面積は、2010年（平成22年）が135.4ha（都市計画区域の約4%、人口割合の約61%）に対し、2040年（平成52年）は79.5ha（都市計画区域の約3%、人口割合の約46%）と予測されています。

多ノ郷・大間駅周辺の市街地は、1990年（平成2年）の国勢調査時点まで、人口集中地区になっていましたが、2010年（平成22年）国勢調査では、須崎駅周辺の市街地のみが人口集中地区となり、2015年（平成27年）国勢調査において人口集中地区が消滅しています。

■人口分布



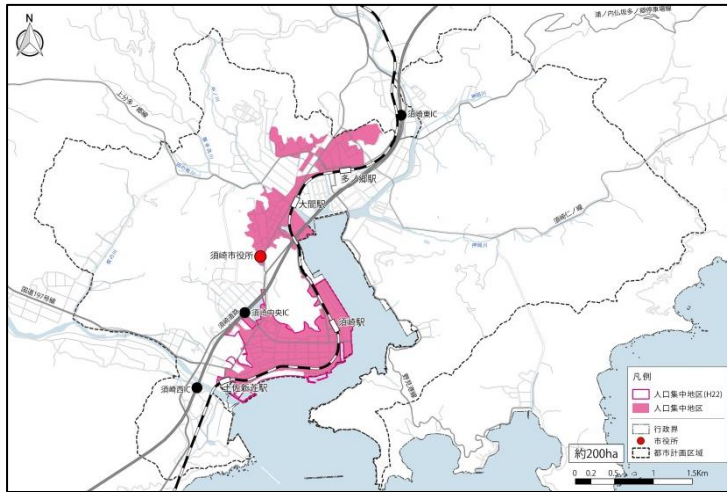
2010年（平成22年）



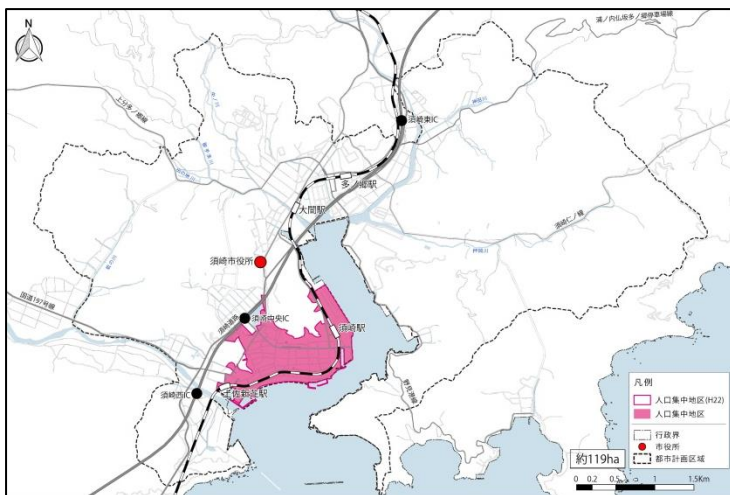
2040年（平成52年）

出典：2010年（平成22年）国勢調査 世界測地系男女別人口総数及び世帯数を基に作成

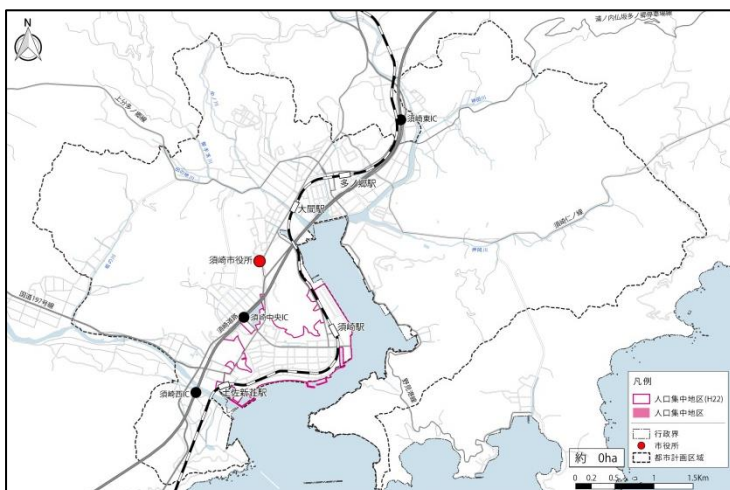
■人口集中地区の変遷



1995年（平成7年）



2010年（平成22年）



2015年（平成27年）

● 市役所 [---] 都市計画区域 [] H22人口集中地区 (D22) [] 人口集中地区 (DID)

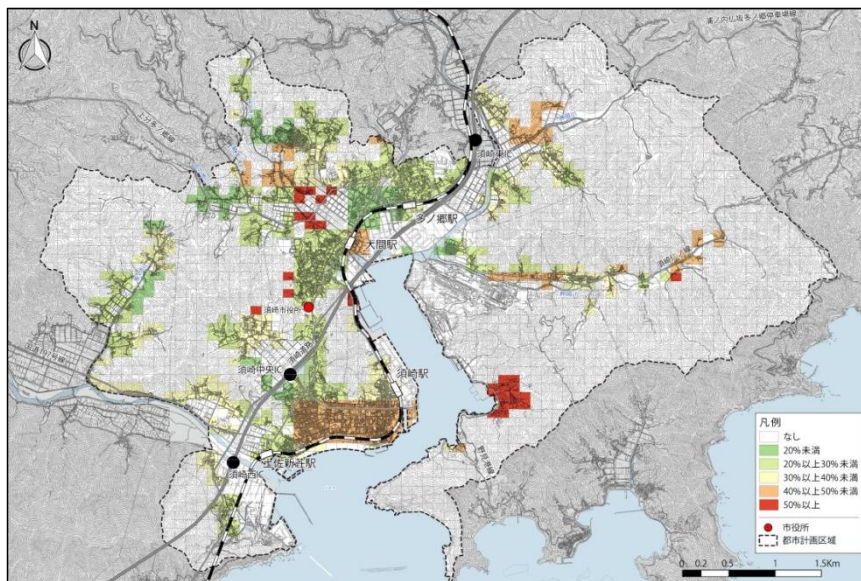
出典：国土交通省 国土数値情報GISデータを基に作成

(4) 高齢化率

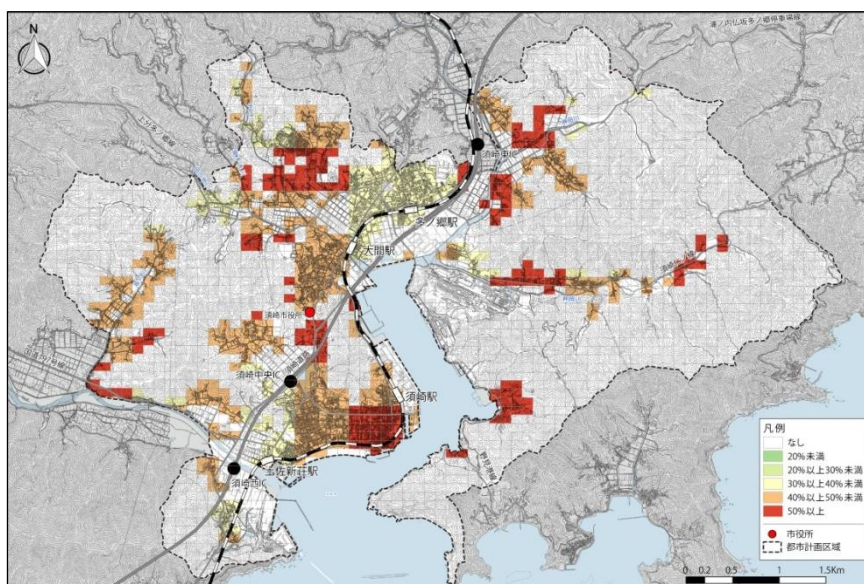
本市の高齢化率は2018年（平成30年）の38%から、2040年（平成52年）には44%になると予測されています。

都市計画区域内においては、2010年（平成22年）の38%から2040年（平成52年）には、47%まで達する予測であり、須崎駅周辺の市街地は、ほぼ全域が2040年（平成52年）には高齢化率が40%以上と予測されており、今後、一段と高齢化の加速が見込まれています。

■ 高齢者人口割合



2010年（平成22年）



2040年（平成52年）

出典：2010年（平成22年）国勢調査 世界測地系男女別人口総数及び世帯数を基に作成

3. 交通

(1) 公共交通ネットワークの状況

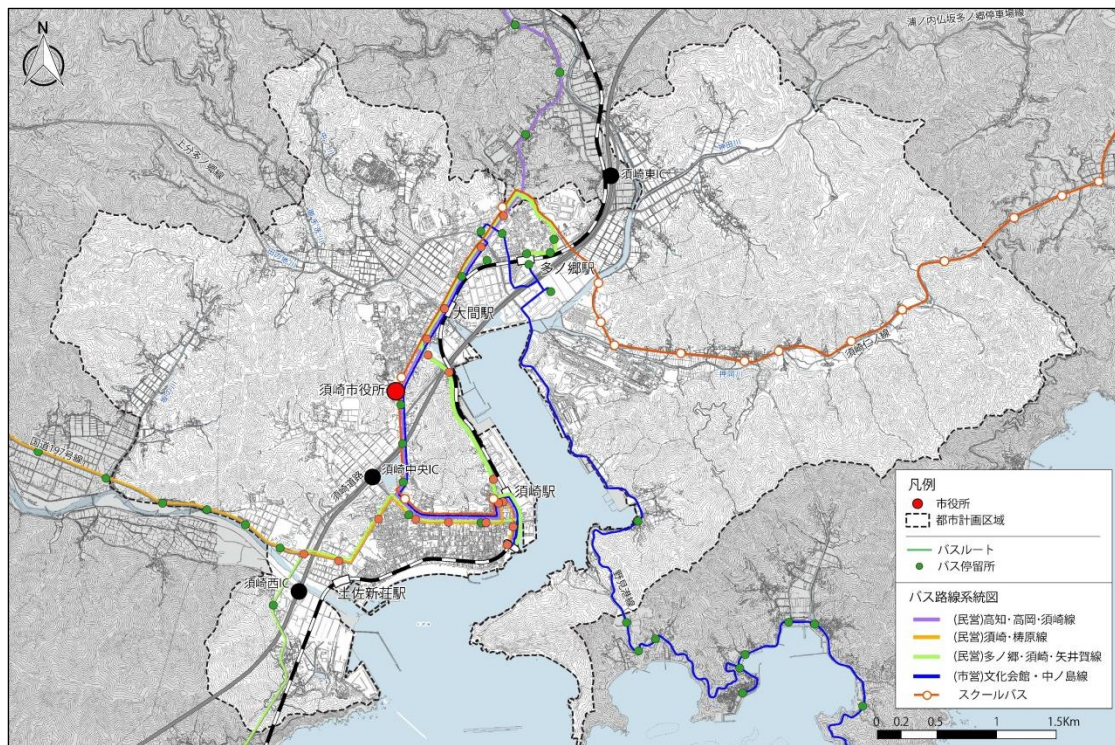
本市内の鉄道は、JR土讃線が市内を南北に縦断しており、北から吾桑駅、多ノ郷駅、大間駅、須崎駅、土佐新荘駅、安和駅の6駅があります。

バス路線は、市営1社と民営2社が須崎駅前を起点に放射状に運行し、市営バスについては、2014年（平成26年）にバス停新設、ルート変更の運行見直しを実施しています。

また、浦ノ内小学校のスクールバスは、生徒だけでなく地域住民が利用可能であり、1日5便が小学校を經由し須崎駅まで運行しています。

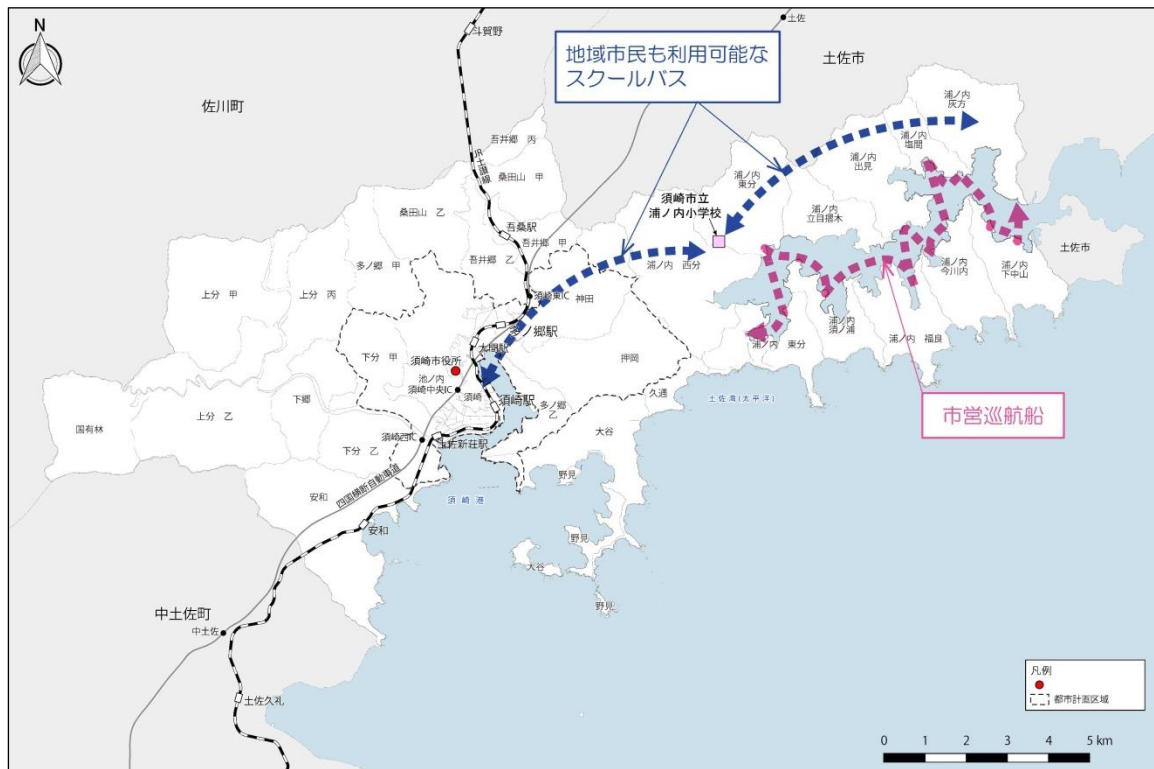
そのほか、浦ノ内湾内を1日上下3便ずつ、1隻の市営巡航船が運航し、地域の通学等で利用されています。

■公共交通のネットワーク（鉄道・バス）



出典：須崎市市営バス、とさでん交通株式会社及び高知高陵交通株式会社のバス系統図を基に作成

■公共交通のネットワーク（デマンドタクシー・スクールバス・巡航船）

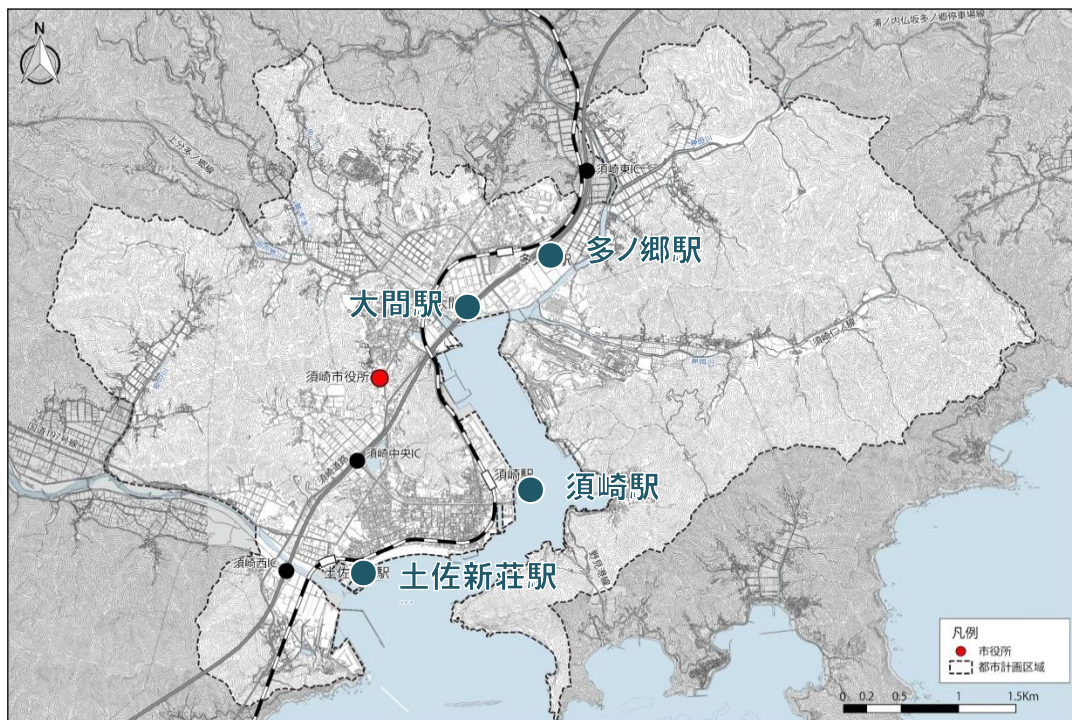


(2) 公共交通利用状況

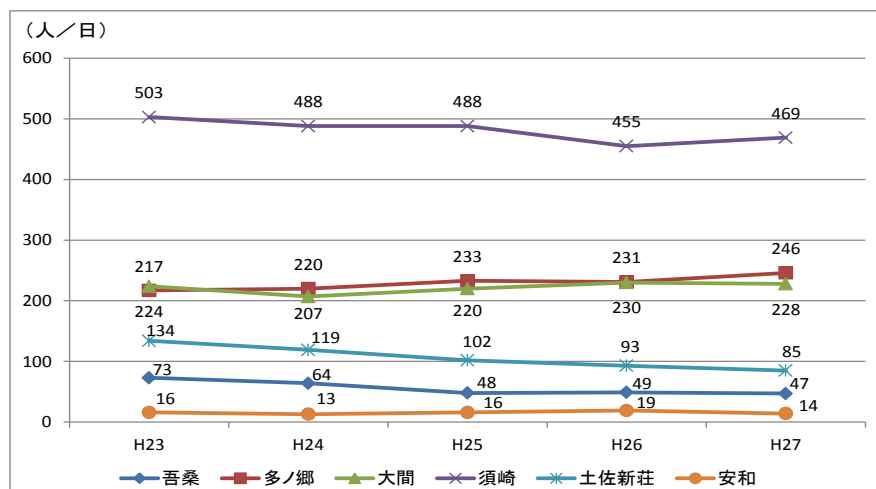
鉄道の乗車客数は、市全体で約1,100人/日であり、そのうち、須崎駅が約500人/日、多ノ郷駅が約230人/日、大間駅が約220人/日となっています。

市営バスの乗降者数は、市全体で約2,900人/月であり、医療機関や商業施設への利用目的として、須崎駅周辺地区、多ノ郷駅周辺地区、野見地区、大谷地区を帰着点とした利用が多く見られます。

■ JR土讃線の路線図

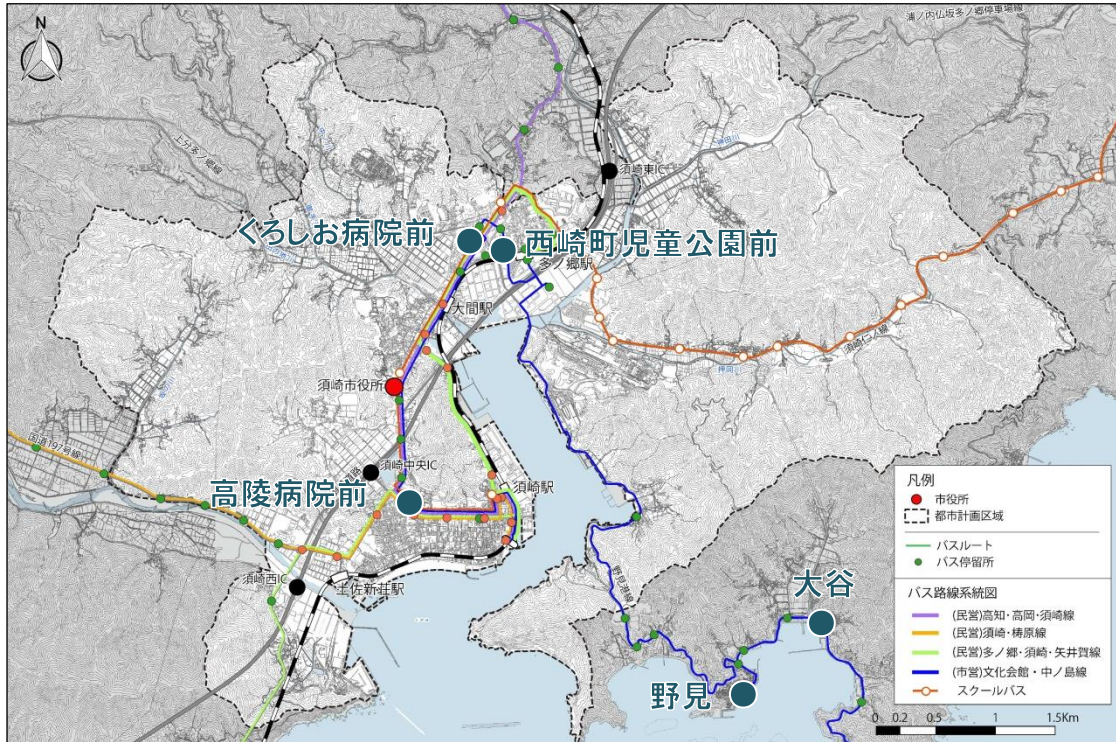


■ JR土讃線の本市内各駅乗車客数 (2011年度(平成23年度)～2015年度(平成27年度))



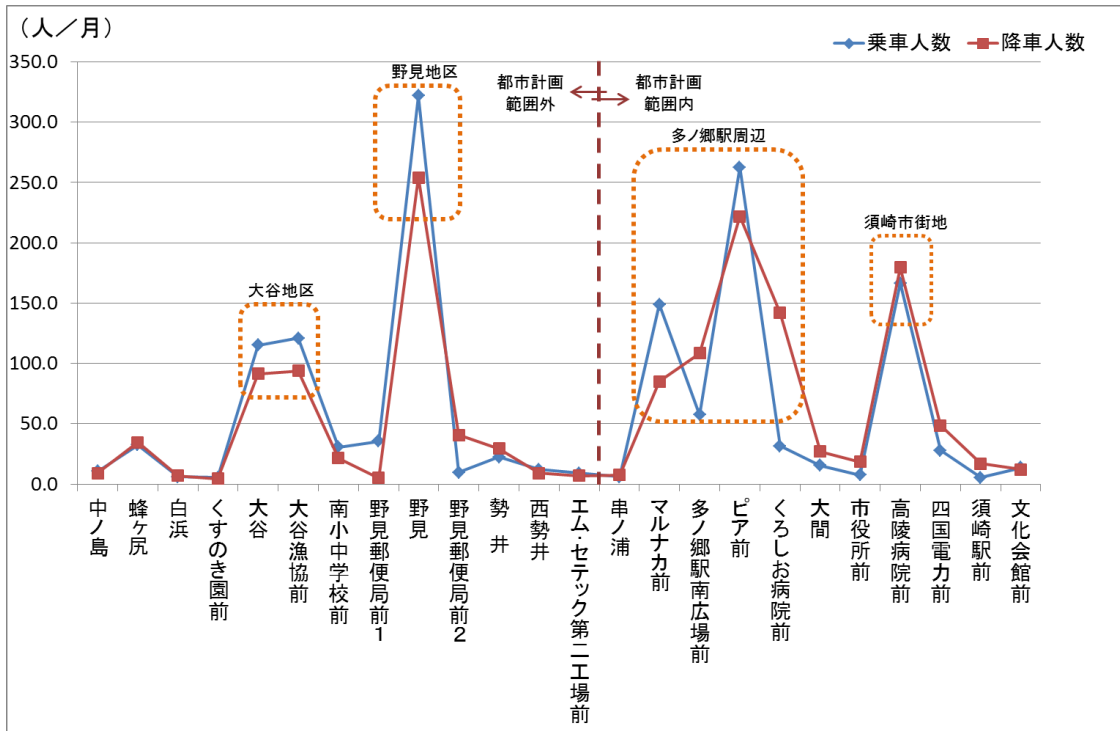
出典：四国旅客鉄道株式会社 乗車客数データを基に作成

■バス路線系統と主要停留所



出典：須崎市市営バス、とさでん交通株式会社及び高知高陵交通株式会社のバス系統図を基に作成

■市営バスの各停留所乗降者数（各停留所における乗降者数の月計）

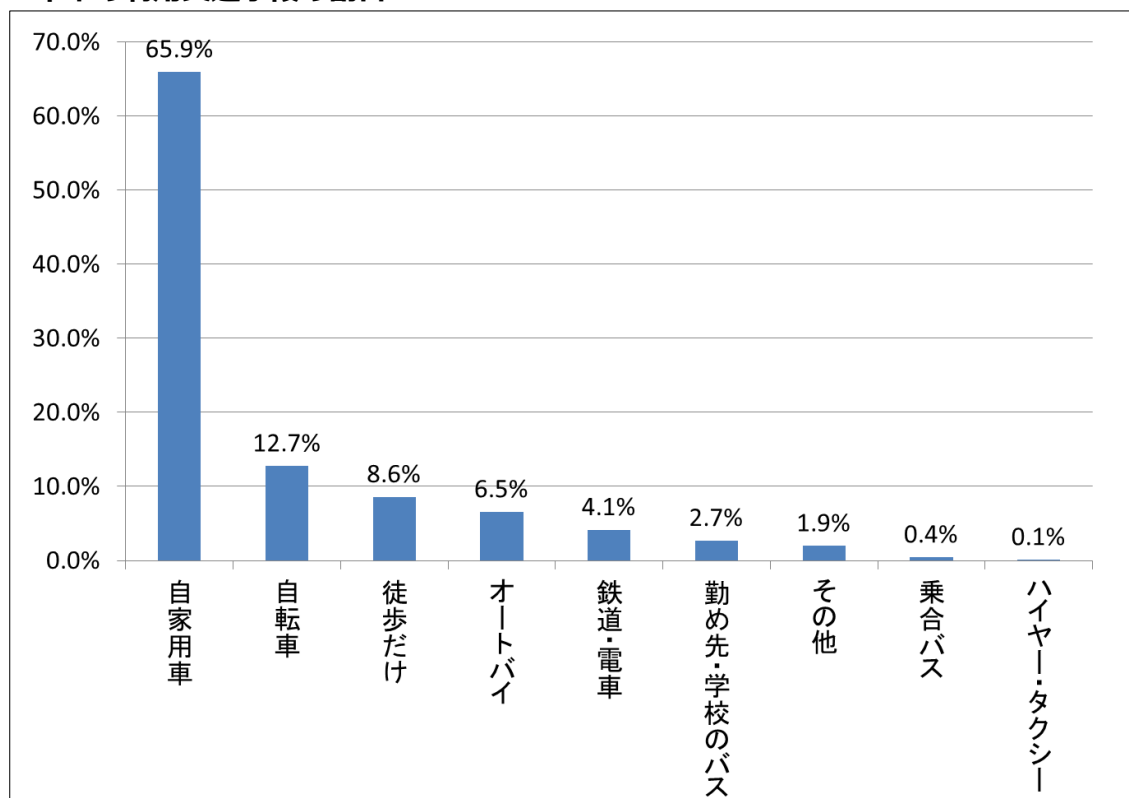


出典：須崎市 市営バス乗降客数データを基に作成

(3) 利用交通手段

利用交通手段は、2010年（平成22年）の国勢調査によると、市内の15歳以上の居住者・従業者・就学者のうち約66%の方が、通勤・通学時に自家用車を利用しています。次いで、約13%の方が自転車を利用しています。鉄道や乗合バスの公共交通の利用者は5%以下と低い割合となっています。

■本市の利用交通手段の割合



出典：2010年（平成22年）国勢調査 従業地・通学地による人口・産業等集計を基に作成

4. 土地利用及び建物利用状況

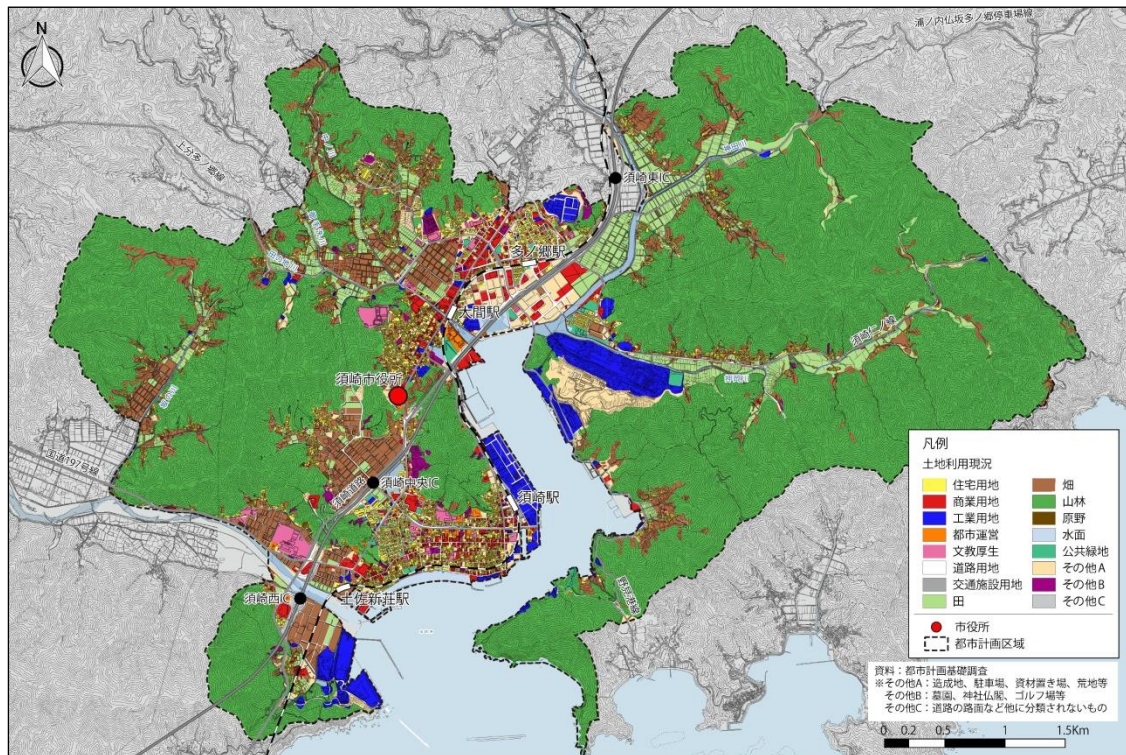
(1) 土地利用状況

本市の都市計画区域は、総面積の約23%であり、土地利用は都市的土地利用が約9%、田畑利用が約11%、山林が約52%となっています。

須崎駅周辺と多ノ郷駅周辺及び大間駅周辺の市街地は、住・商混在の土地利用となっており、多ノ郷駅周辺の市街地の鉄道より南側は大規模小売店等の商業利用が多くなっています。工業用地は、主に須崎湾に面して利用されています。

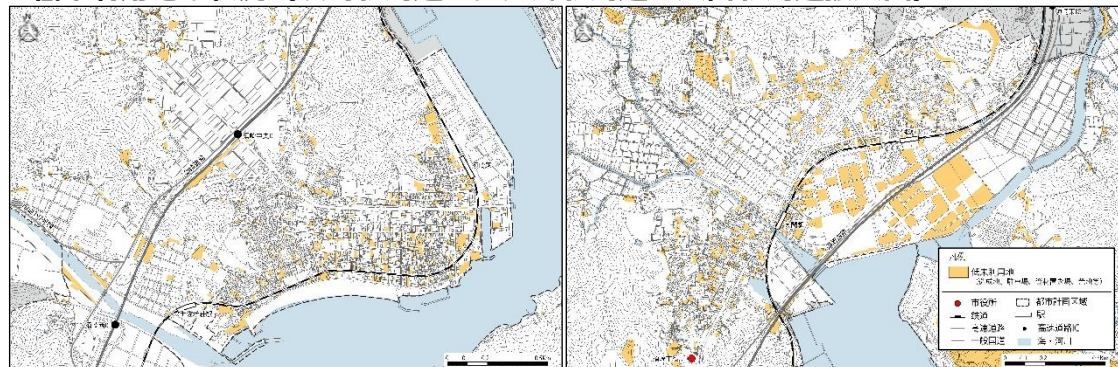
須崎駅周辺と多ノ郷駅周辺及び大間駅周辺の市街地は、空き家や空き店舗、駐車場等の低未利用地が増加傾向にあり、また、多ノ郷駅周辺において、土地区画整理事業により整備された土地について、土地利用されていない土地がみられます。

■ 土地利用状況図



出典：高知県15都市計画区域基礎調査を基に作成

■ 低未利用地の状況（須崎駅周辺・多ノ郷駅周辺・大間駅周辺拡大図）



出典：高知県15都市計画区域基礎調査を基に作成

(低未利用地は土地利用現況の「その他A（造成地、駐車場、資材置き場、荒地等）」とする)

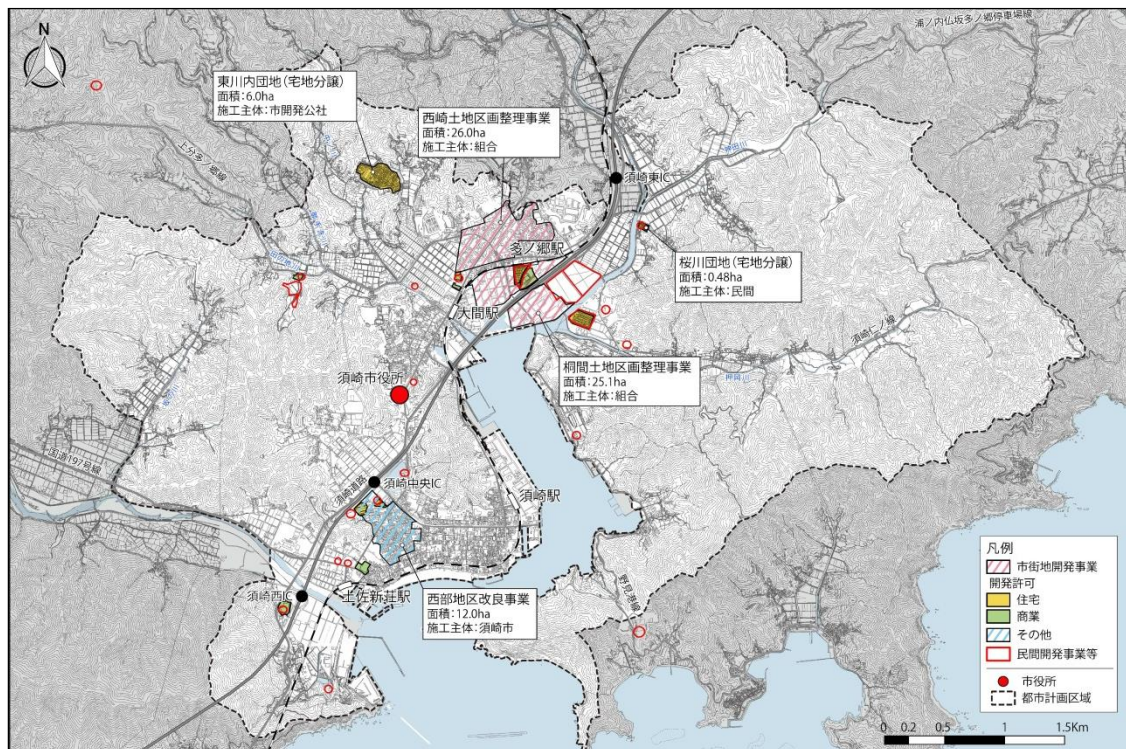
(2) 開発の動向（都市計画道路の整備状況、市街地開発事業等）

須崎駅周辺の栄町及び幸町に西部地区改良事業が1983年（昭和58年）に事業着手し、1998年（平成10年）に事業が完了しています。

多ノ郷駅周辺は、土地区画整理事業により都市基盤が整備されています。西崎土地区画整理事業は1971年（昭和46年）に事業着手し、1991年（平成3年）に事業が完了しています。

桐間土地区画整理事業が1998年（平成10年）に着手した以降、市内で大きな開発行為は行われていません。

■ 開発許可・市街地開発事業



出典：高知県15都市計画区域基礎調査及び須崎市開発申請資料を基に作成

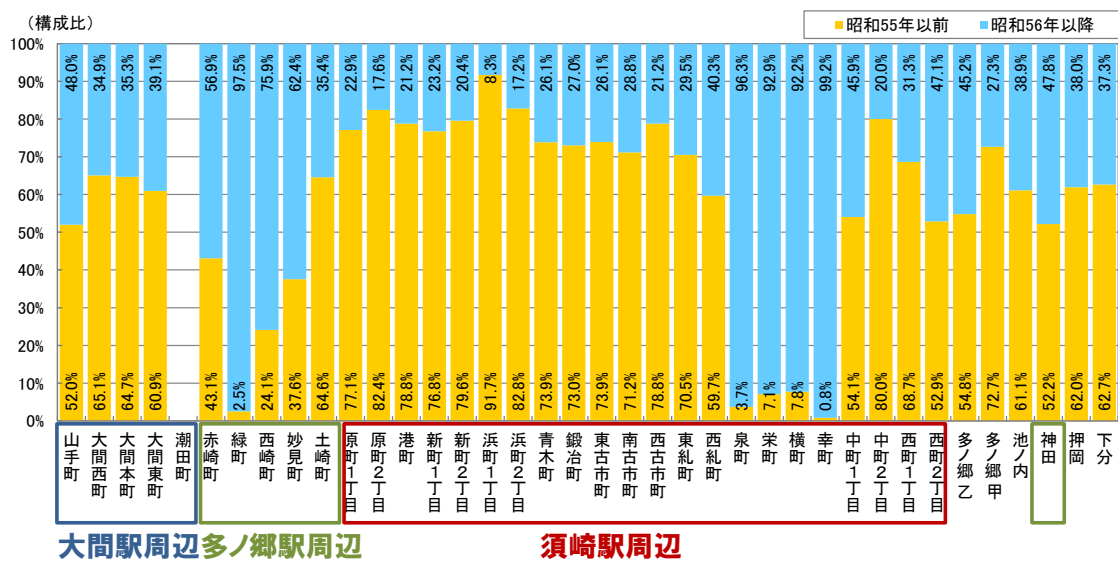
(3) 建物利用状況（築年数、構造、空き家率）

須崎駅周辺の原町、浜町及び新町等においては、建築基準法が旧耐震基準である1980年（昭和55年）以前の建物割合が高い一方で、須崎駅周辺の泉町、栄町、横町及び幸町等や、多ノ郷駅周辺の緑町、西崎町等においては1981年（昭和56年）以降の建物割合が高くなっています。

須崎駅周辺の市街地は、木造割合が60%以上であり、多ノ郷駅周辺の市街地についても、土地区画整理事業の区域を除き木造の割合が60%以上となっています。

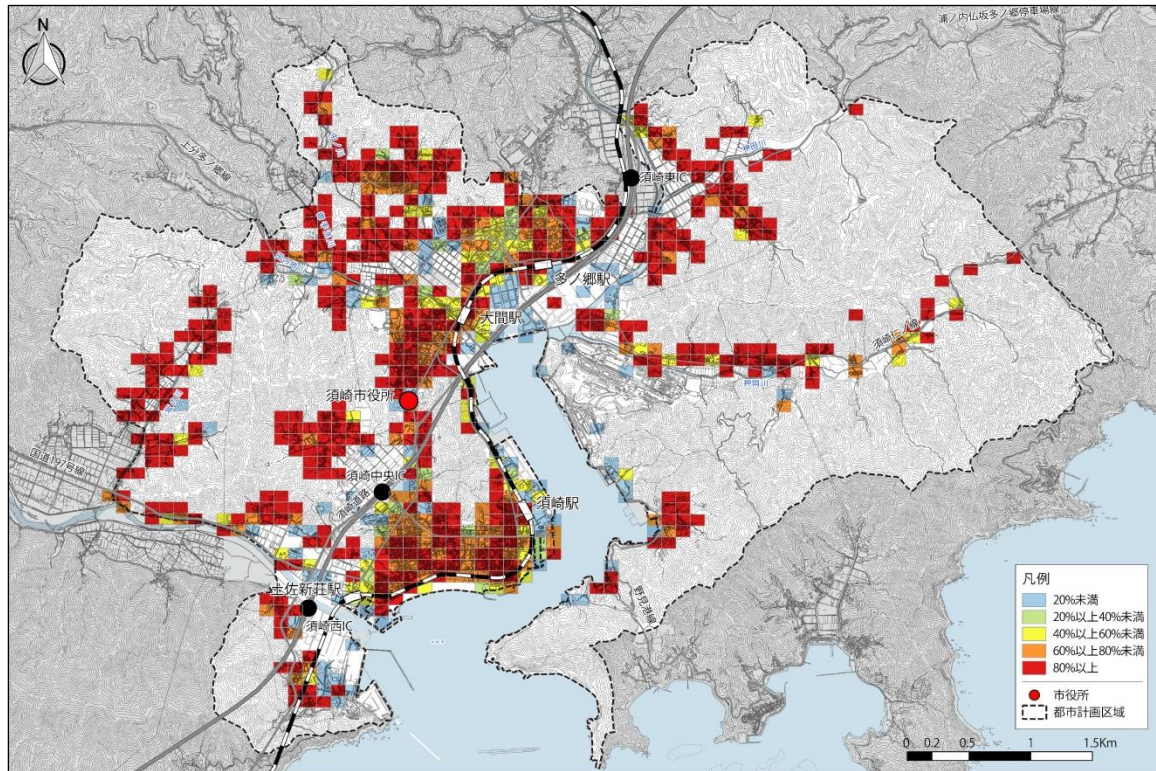
また、須崎駅周辺及び大間駅周辺の市街地は、空き家が多くみられる一方で、多ノ郷駅周辺の市街地は、空き家が少ない状況になっています。

■ 建物年次の割合



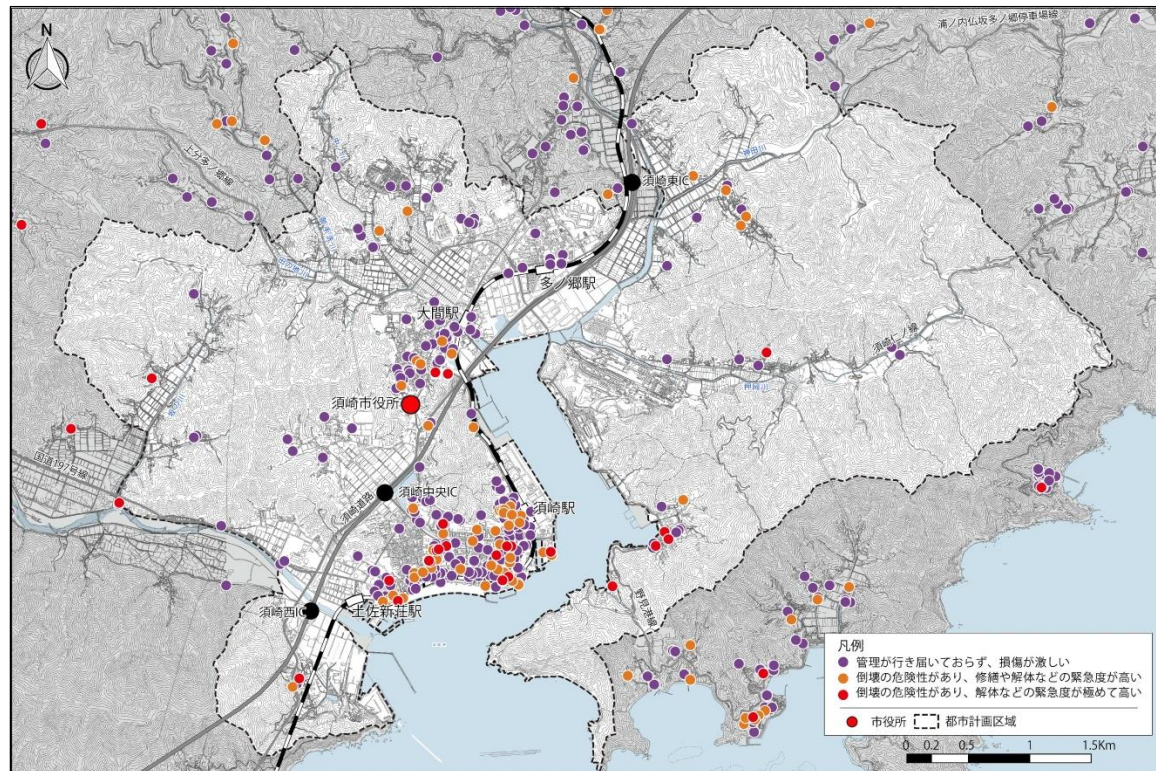
出典：高知県15都市計画区域基礎調査を基に作成

■ 建物構造（木造建物の割合）



出典：高知県 15 都市計画区域基礎調査を基に作成

■ 空き家の状況



出典：須崎市空き家実態調査を基に作成

5. 都市機能

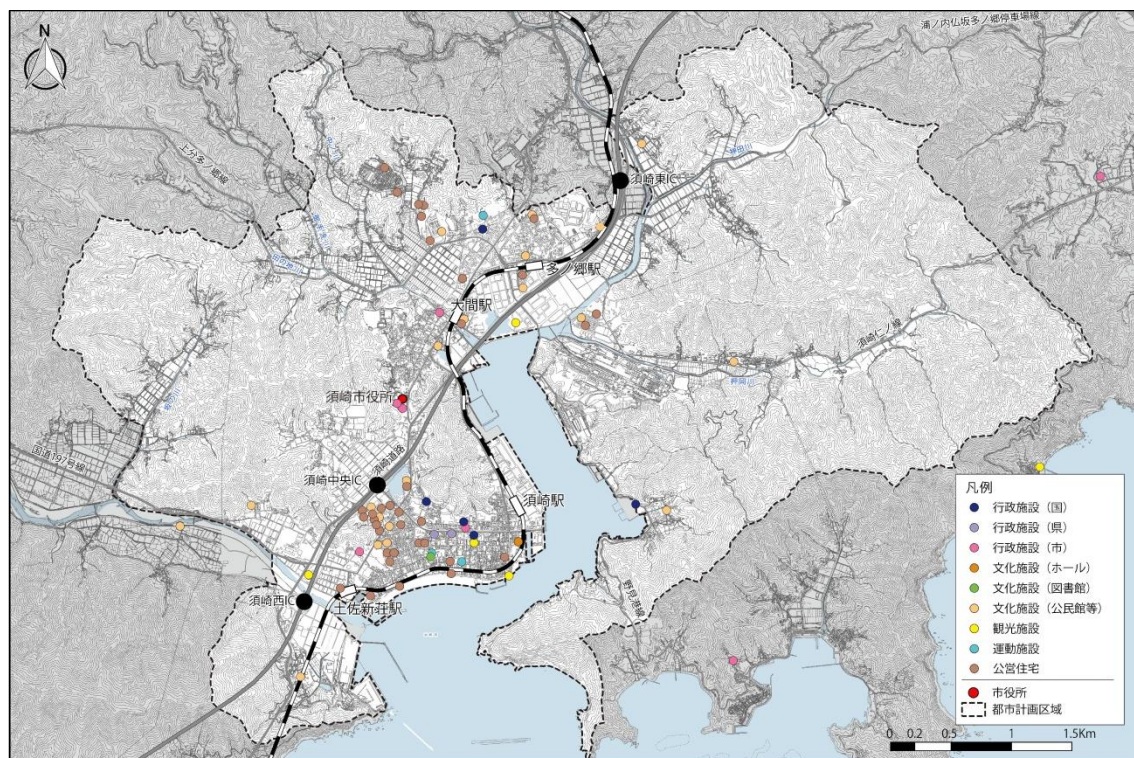
(1) 公共公益施設

市役所、警察署及び消防署の行政施設は、大間駅周辺の高台に立地し、国や県の行政施設や文化施設については、須崎駅周辺の市街地に立地しています。

文化施設のうち、須崎公民館（図書室を含む）は、既存施設を活用し機能移転を予定しています。公営住宅については、須崎駅周辺市街地の北西部に多く立地しており、高台の宿舍取得増設計画により、市営住宅2箇所、借上住宅2箇所は廃止する予定になっています。

また、公共施設（行政、文化、観光、運動施設等）は236施設あり、このうち築31年以上経過した建物が約4割を占め、近い将来、機能更新が必要になりますが、公共施設の市民1人当たりの延床面積は全国平均値の約2倍となっており、現状のサービス水準を維持する場合の財源不足が課題になります。

■ 公共公益施設の分布



出典：須崎市公共施設等総合管理計画を基に作成

(2) 医療・福祉施設

医療施設は、須崎駅周辺と多ノ郷駅周辺の市街地に多く立地し、病院が4箇所、診療所が8箇所あります。他の地域では、内科以外の診療科目が充足していないことから、市内外から受診に訪れています。このうち、須崎くろしお病院は、高知県の高幡保健医療圏^{※1}（二次保健医療圏）における救急告示病院^{※2}、病院群輪番制病院^{※3}及び災害拠点病院^{※4}に指定されています。

また、高陵病院は、高知県の高幡保健医療圏における病院群輪番制病院と、須崎市の救護病院^{※5}に指定されています。

社会福祉施設は、都市計画区域内及び周辺に、高齢者支援施設の訪問及び通所施設（介護・リハビリテーション）が12箇所、入居施設（短期入所療養介護・有料老人ホーム・介護老人保健施設・介護療養型医療施設）が5箇所立地しています。

また、障がい者支援施設は、2箇所立地しています。

※1 高幡保健医療圏：医療法第30条の4第2項に定める区域で、一体の区域として病院における入院に係る高度・特殊な医療を除いた一般的な入院医療や、治療及びリハビリテーションに至るまでの包括的な保健・医療サービスが行われる区域

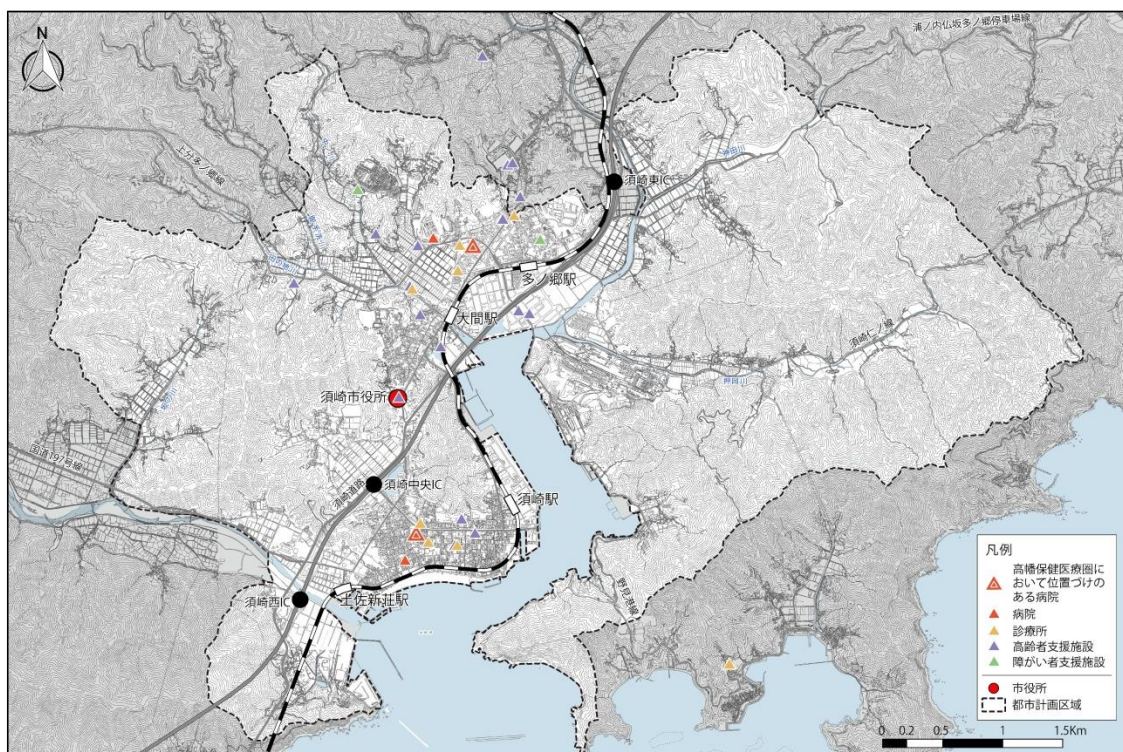
※2 救急告示病院：厚生労働省の「救急病院等を定める省令」に基づいて県知事が認定した医療機関

※3 病院群輪番制病院：救急車により直接搬送されてくる、又はかかりつけの診療所など初期救急医療機関から転送されてくる重症救急患者に対応するための医療機関で、各市や郡単位の地域ごとに、休日や夜間に対応できる病院（一部有床診療所）が日を決めて順番に担当する医療機関

※4 災害拠点病院：厚生労働省の発令によって定められた災害時における初期救急医療、体制の充実強化を図るための医療機関

※5 救護病院：災害拠点病院の後方支援を行う病院

■ 医療・福祉施設の分布



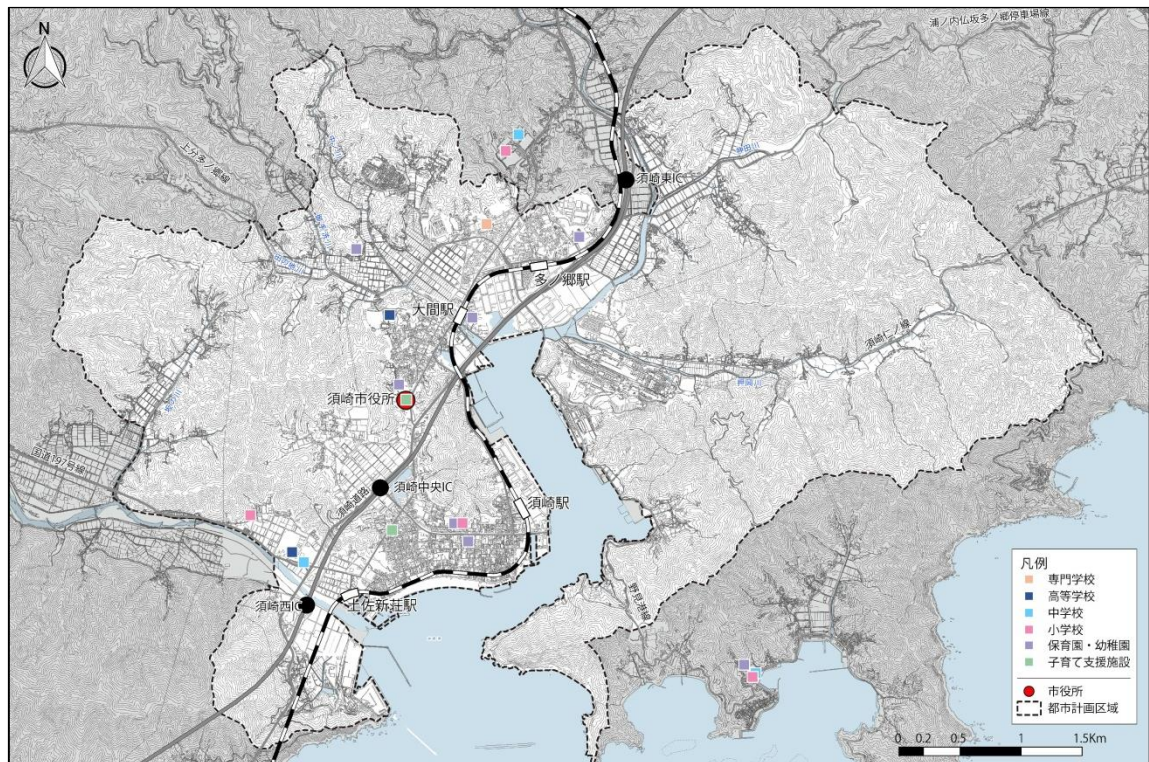
(3) 教育施設・子育て支援施設

都市計画区域内及び周辺の小・中学校は、いずれも高台近くに立地しており、県立高等学校2校は、2019年度（平成31年度）に高台の敷地に統合する予定になっています。

保育園・幼稚園については、幼稚園は1園、認可保育所は6園立地していますが、認可保育園は統廃合の計画があり、2020年度（平成32年度）に4園になる予定となっています。

また、子育て支援施設は、総合保健福祉センターと人権交流センターが立地しています。

■教育施設・子育て支援施設の分布



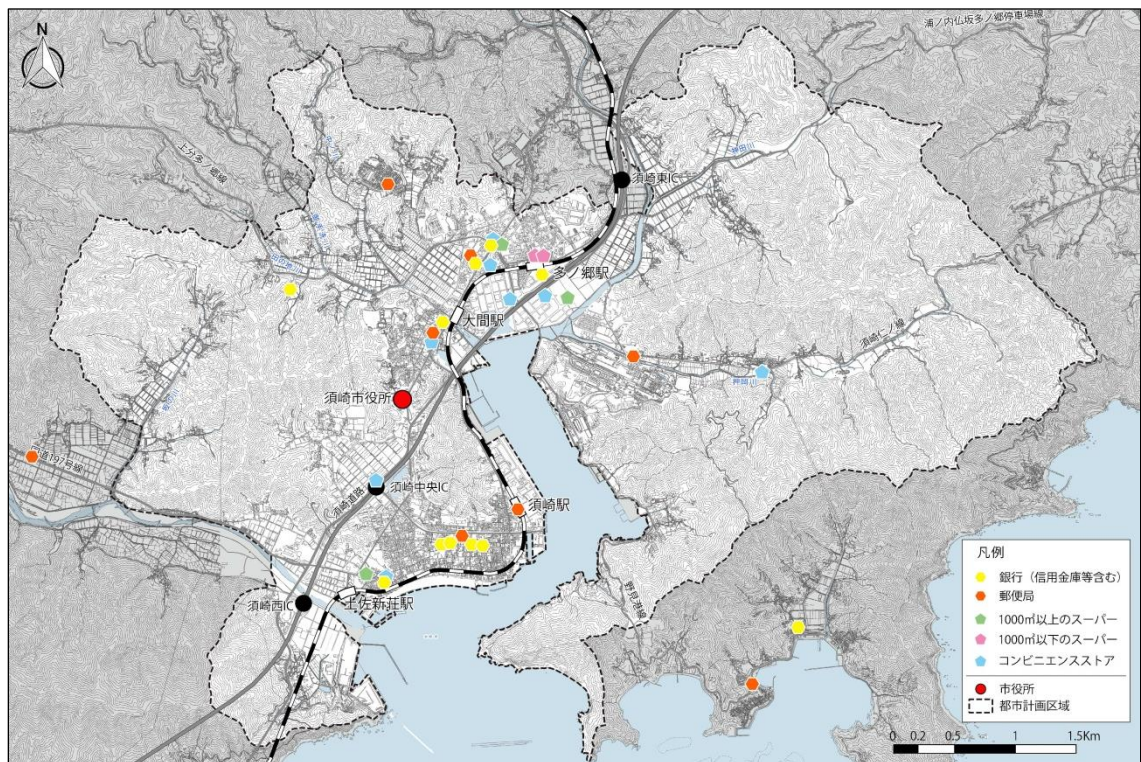
(4) 生活サービス施設

スーパーマーケット等の生活サービス施設は、多ノ郷駅周辺の市街地に多く立地しており、1,000㎡以上の大型店は、都市計画区域内に3店舗立地しています。

須崎駅周辺の市街地は、近年、生鮮食品・日用品を扱うスーパーマーケットの閉店が相次いでおり、スーパーマーケットが1店舗も立地していない状況となっています。

銀行や郵便局等の金融機関については、須崎駅周辺の市街地と多ノ郷駅周辺の市街地に多く立地しています。

■ 生活サービス施設の分布



6. 災害リスク想定区域

(1) 津波災害

発生頻度の高い一定程度の地震・津波（L1）が発生した場合、2010年（平成22年）における人口集中地区のうち、須崎駅周辺の市街地と多ノ郷駅周辺の市街地の一部を除き、浸水する予測となっています。

最大クラスの地震・津波（L2）が発生した場合、都市計画区域の約20%が浸水する予測となっており、2010年（平成22年）における人口集中地区の全域が浸水する予測となっています。

須崎市津波避難計画における緊急避難場所は、標高（海拔）20m以上を条件に津波浸水予測区域を囲む高台に70箇所設定されています。また、須崎駅周辺市街地の国・県の庁舎等4つの建物が津波避難ビルに指定されています。

※災害リスクとして想定する津波レベルの考え方について

想定する津波レベルは、高知県が2012年（平成24年）12月10日に公表した【高知県版第2弾】南海トラフの巨大地震による震度分布・津波浸水予測による下記の考え方に基づきます。

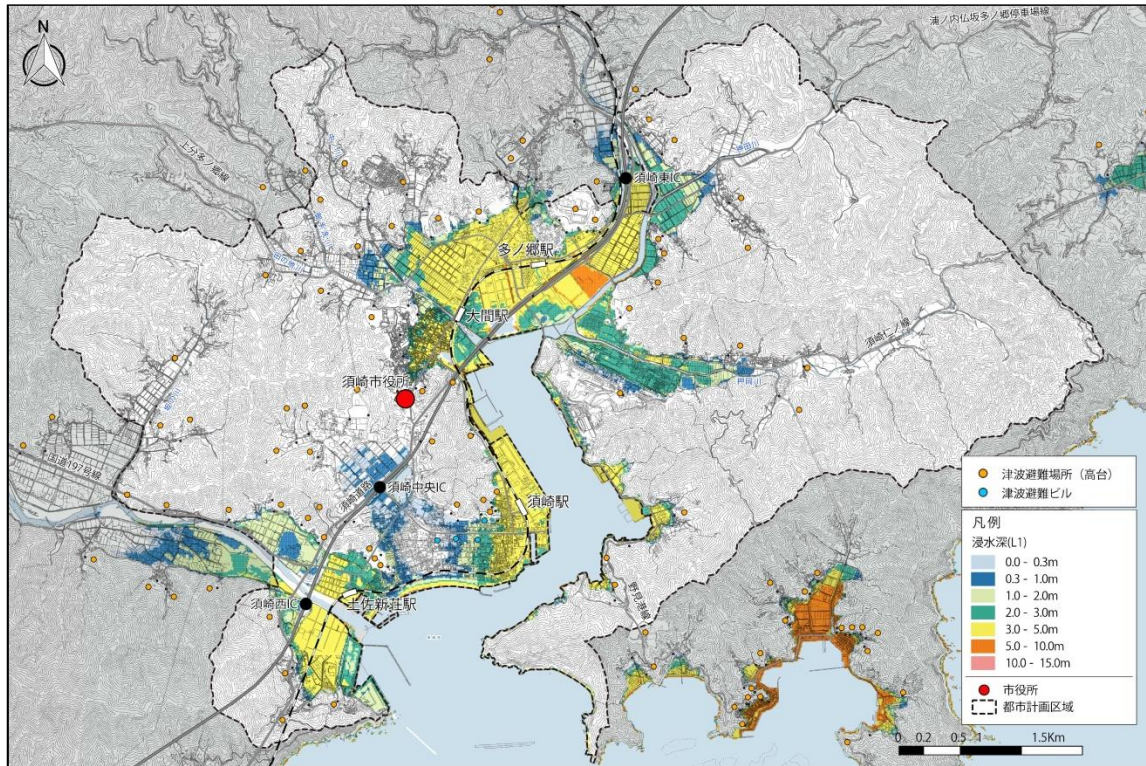
○最大クラスの地震・津波（L2）

- ・現時点の最新の科学的知見に基づく発生しうる最大クラスの地震・津波
- ・現在の科学的知見では、発生時期を予測することはできないが、その発生頻度は極めて低いもの

○発生頻度の高い一定程度の地震・津波（L1）

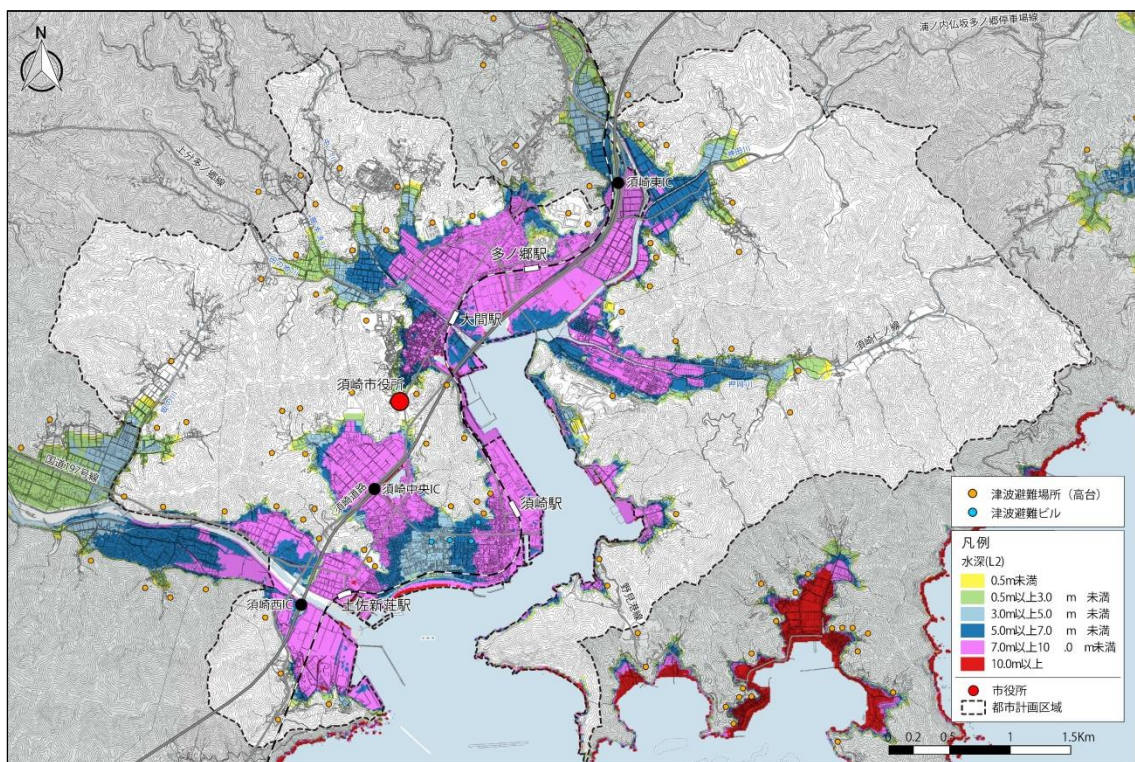
- ・2003年度（平成15年度）に県が公表した地震・津波予測（安政南海地震クラス）を最新の地形や地盤データにより再度推計したもの

■津波浸水予測区域（L1）



出典：須崎市GISデータ及び高知県津波浸水予測を基に作成

■津波浸水予測区域（L2）

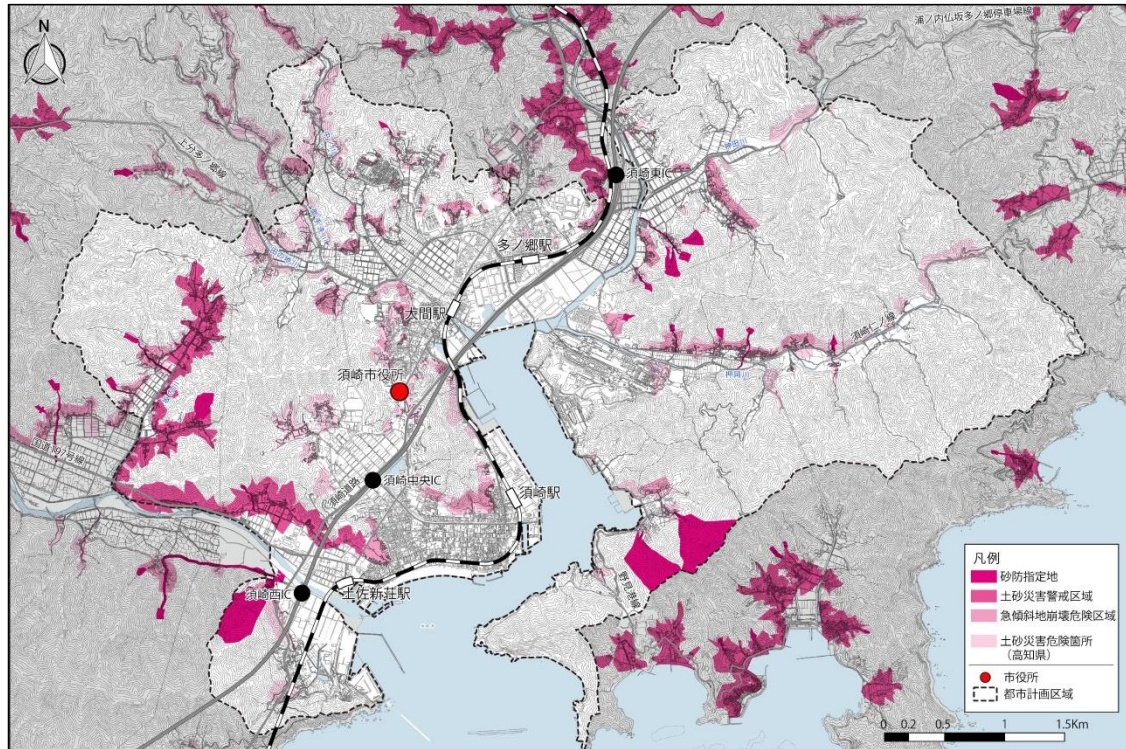


出典：須崎市GISデータ及び高知県津波浸水予測を基に作成

(2) 土砂災害等

本市の地形的特徴から、既成市街地の周縁部に、土砂災害警戒区域、急傾斜地崩壊危険区域及び高知県で位置づけられた土砂災害危険箇所の指定地が存在します。

■土砂災害等にかかる災害リスク想定区域

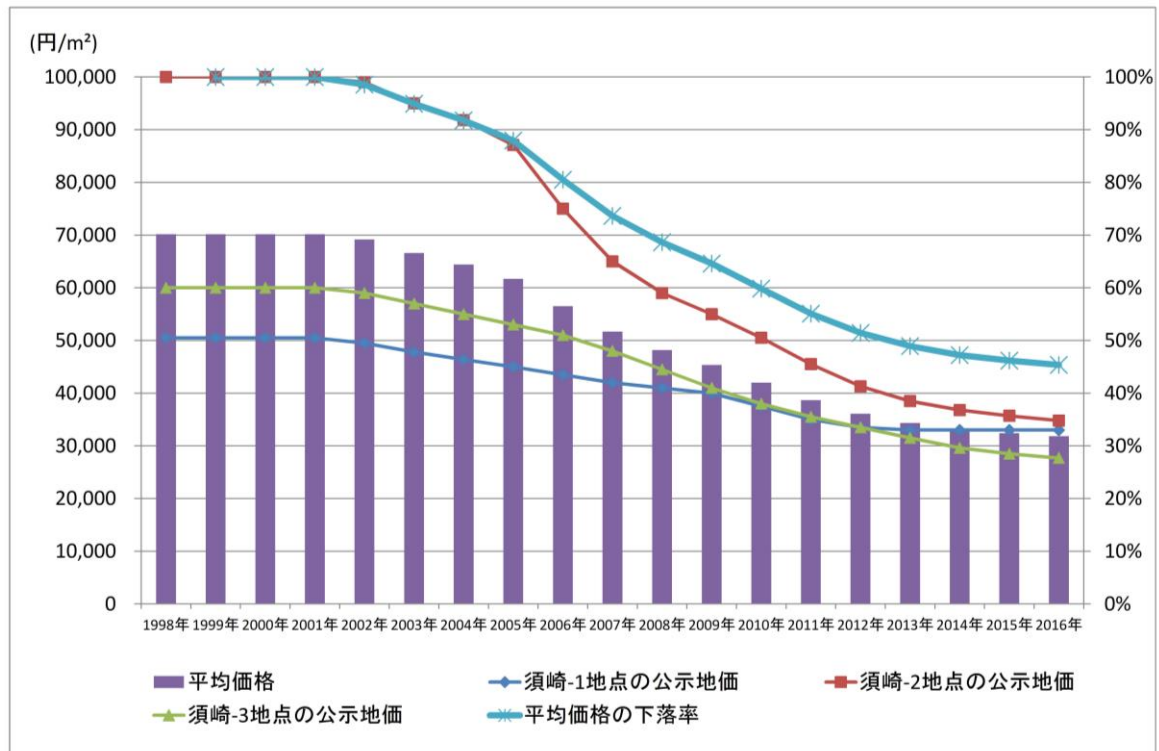


出典：須崎市GISデータを基に作成

7. 地価公示

本市の地価は、2002年（平成14年）以降、毎年下落しており、2016年（平成28年）の住宅地の平均価格は15年前の約半分まで下落しています。公表されている公示地価のうち、須崎駅周辺が最も高くなっていますが、近年その他の地区との差が縮小しています。

■本市住宅地の公示地価推移



* 須崎-1地点：大間駅周辺、須崎-2地点：須崎駅周辺、須崎-3：土佐新荘駅周辺
 出典：国土交通省地価公示を基に作成

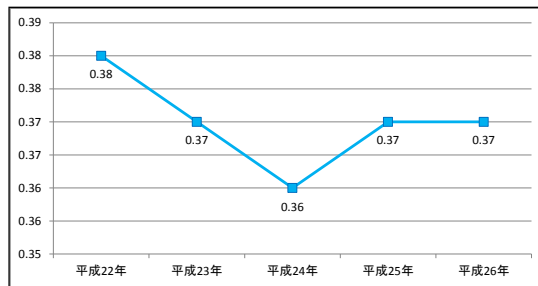
8. 財政力

本市の財政力指数は、0.37であり全国平均0.49と比べ厳しい状況となっています。

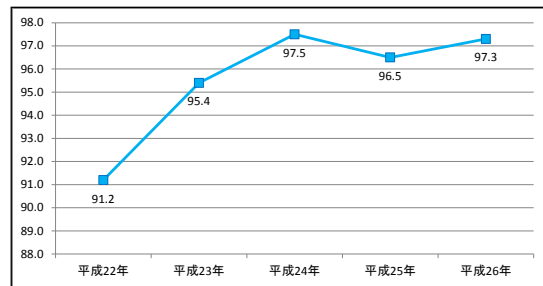
財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、90%台で推移し、財政にゆとりのない状況といえます。

公債費負担の状況を示す実質公債費比率は、改善傾向にあるものの依然19.4%で全国平均8.0%と比べ高い水準で推移しています。将来負担の状況を示す将来負担比率においても、改善傾向にあるものの162.8%で全国平均45.8%と比べ高い水準で推移しています。

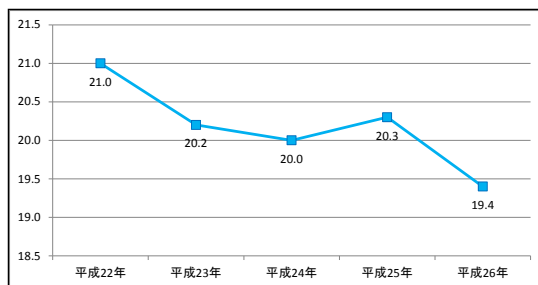
■ 財政力指数の推移



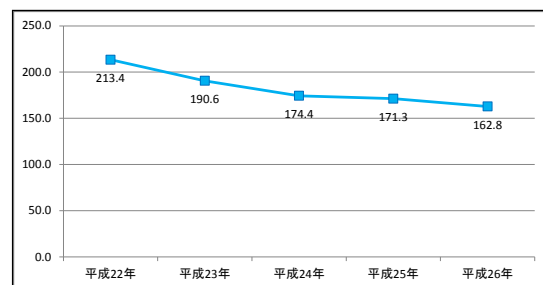
■ 経常収支比率の推移



■ 実質公債費比率の推移



■ 将来負担比率の推移



出典：高知県財政資料を基に作成